

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.348

2023.08.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～【取締り】特別捜査局（DSI）が知的財産権侵害事件の結果を報告～

～タイ工業団地公社（IEAT）：投資家による投資が続くタイの工業団地～

～タイ国営製薬公社（GPO）、韓国のバイオテクノロジー大手とワクチン協定を締結～

～2023年上半期に約900件、THB 3644億2000万（約1兆5000億円）のプロジェクトがBOIの特権を求める～

～タイ北部は紅茶、コーヒーの世界的なMICE開催地として紹介される～

～味の素、モザイク病に感染しないクリーンなキャッサバ幹を開発 タイ農家の持続可能な生産性向上を目指す～

～保健省 Anutin 大臣、タイの製薬業界に地域エキスポで高みを目指すよう呼びかけ～

～日本とタイ、地理的表示（GI）登録件数を拡大～

～タイ工業連盟（FTI）、企業向けリサイクル・プロジェクトを開始～

～タイ国家イノベーション庁（NIA）の新庁長がタイにおける4年間の拡大計画を発表～

～タイ文化に欠かせない伝統療法に代わる価値あるハーブ療法～

[カンボジア]

～カンボジア商務部（MOC）、米国通商代表部（USTR）と会談～

[ベトナム]

～ベトナムはデジタルコンテンツ産業を支援する適切な戦略を持っていない～

～ベトナムコーヒーに必要なナショナルブランド～

～密輸たばこ約3万2000箱と偽造品879点を廃棄～

～特許協力条約（PCT）に基づき、各新興企業、中小企業に対してVND 1億（約60万円）を上限に支援～

～ハノイを国内有数のイノベーションセンターに～

～模倣品・知的財産侵害品対策に関する情報共有～

～Quang Binh 省、多くの OCOP 製品が認定期限により「星を取り消された」～

[インドネシア]

～知的財産局長（DGIP）、企業競争保護と知的財産法執行へのコミットメントを確認～

～ASEAN におけるベストプラクティスとしてのショッピングセンター認証～

～インドネシア知的財産総局（DGIP）、ブリュッセルで開催された第 14 回 IEU CEPA 交渉に参加した～

～知的財産局長代理との別れ～

～工業意匠法案について知的財産総局（DGIP）がインドネシア地域代表評議会（DPD RI）とヒアリング会議を実施～

～優先監視リスト（PWL）離脱に前向き、知的財産総局（DGIP）が再び米国通商代表部（USTR）と会合～

～知的財産総局（DGIP）、Brawijaya 大学で特許法改正と工業意匠法案を推進～

～知的財産総局（DGIP）、ライセンス登録および営業秘密権の移転に関する技術ガイドラインを確立～

～音、ホログラム、3D デザインを非従来型商標として保護する方法～

[マレーシア]

～セランゴール州警察、偽ブランド靴を販売するシンジケートを摘発～

～知的財産を登録する意識が高まっている～

～マレーシア・グッドデザイン賞（MGDA）2023：マレーシアデザイン評議会、ASEAN 10 カ国からのエントリーを目指す～

～国内取引・生活費省 Perak 州支部が Parit Buntar で 1,500 点の偽造品を押収～

[フィリピン]

～政府と企業、フィリピンの繊維及びファッション活性化のために知的財産に賭ける～

～アルバイ州・ソロン県、海賊版撲滅のためにオンライン・サイト・ブロッキング法を成立させる時がきている～

～フィリピン知的財産庁（IPO-PHL）の機能強化法案が下院で承認される～

～マルコス大統領、フィリピンと欧州連合の二国間自由貿易協定を推進する～

～模倣品及び海賊版撲滅に向け、より多くの同盟国が署名～

～事務所より～

（348号を配信します）

8月配信ニュースをお届け致します。

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページ 8月25日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。（和文と同期はしておりません）

（2023年9月、10月の祝祭日休業のお知らせ）

10月13日、23日が祝祭日となっております。

～編集者より～

丁度、日本のお盆休みに重なったためか、多くの家族連れで羽田空港は賑わっていた。預け荷物の受け取りカウンターでは、ゴルフバッグがズラリと並んでいる光景は、昨年の今頃と大違いの賑やかさを取り戻した景色である。

この数か月間にも、東南アジアでの知財制度の変化が感じられる。例えば、①ラオス政府の提出書類への委任状公証が不要となった。②8月にもカンボジア商標出願での使用宣誓書提出が無い場合に無効とする点。③同じくカンボジア商標での多区分一出願を基本とする点。④ミャンマーでの税関水際措置手続きの告示がなされた

点。等々である。どの変更点を見ても政府での登録業務を如何に効率化するかが焦点となっていることが分かる。出願→登録までをフォーカスした政策展開だが、国内でのビジネスが盛んになるにつれ、登録→活用（実施許諾、権利譲渡、審判、エンフォースメント）という段階での政策展開が必ずや訪れる。国家政策の視点がみれば、商標制度の維持運用は今の段階で大急ぎで整えなければならない。

タイでは、特許（意匠を含む）制度の代理人資格についての議論が巻き起こっている。いわゆる特許弁理士資格制度が1月に局告示され、その第一期がこの8月28日からパテントエージェント研修と称して40名の応募者（現時点では、大学研究機関のTLO、ビジネス関係者が多い）で数日間の研修が施行される。局告示には、パテントエージェントの資格取得者に対しては、さらにIPプロフェショナルの資格を取得することができるという二段構えの仕組みとなっている。が、「どのような研修となるのか」「今まで従来行われてきた既研修を受講し登録している者の取り扱いはどうなるのか」運用詳細は未公表のままである。つまりは、見切りスタートということらしい。また、さらに本公示による研修を受け取得した資格は4年間有効であり、資格更新するためには有料（政府未公表だが）の研修を受けなければならないという仕組みとなっている。現在、有資格となっているエージェントは、2027年4月23日まで有効であるが、それまでの間に、オンライン研修を受ければ、さらに資格期間が更新できるとしている。タイ政府からの詳細な制度デザインが全く公表されていないため、今後どのようなスケジュールで、どのように実行されるかは全く不明であるが、タイ国内の知財業界関係者の中には、資格更新に研修を課すことに対する強い不満を発している輩もいる。しかしながら、現在増え続けている小特許出願や近い将来に予定している大幅な特許法改正、国際意匠登録にかかるハーグ協定加盟に対応するためには、制度運用知識の大幅なアップデートが必須となるため、このような代理人研修制度の導入は、急がなければならない。いずれにせよ、この資格制度改変がタイの知財世界に馴染むかどうかの成否は、今後の制度詳細設計に依るものと思われる。

[タイ]

～【取締り】特別捜査局（DSI）が知的財産権侵害事件の結果を報告～

DSI announces results of intellectual property infringement cases

<https://www.dsi.go.th/en/Detail/024e141b7e6ffd220eed36379ad35813>

2023年8月11日、特別捜査局（DSI）において、DSIのSuriya Singhakamon局長は、DSIのスポークスマンであるPichaya Tharakornsanti氏、知的財産権訴訟部副部長のStapong Chuamahawan少佐、および海外からの情報を調整する国土安全保障捜査局（Homeland Security Investigations, HSI）（訳注：タイ支局）の代表者を任命し、知的財産権侵害事件3件の結果を以下の通り発表した。

1. “Morn Shop”というグループ名を使用し、フェイスブックを通じて商標権を侵害するバッグを密輸し、その商品を外国に送る行為を行った事件

知的財産権訟務部は、国土安全保障捜査局（Homeland Security Investigations, HSI）（訳注：タイ支局）から、フェイスブックを通じ、“Morn Shop”というグループ名を用いて商標権を侵害するバッグを販売し、その商品を外国に送る密輸業者がいるとの情報を入手したため、HSIと連携して捜査した。その結果、送付元の住所が分かり、“Morn Shop”というフェイスブックのグループが“Morn Shop live Thailand”という名前に変更され、管理者がそのグループの管理者となって英語表記で写真を投稿し、外貨（75～250米ドル／約2,550～8,500バーツ）で様々なブランドのバッグの侵害品を提供していることが判明した、

その後、DSIは引き続き調査をおこない、販売待ちの商品の保管場所として使用している場所が判明した。DSIは2023年8月3日、タイ知的財産・国際取引中央裁判所発行の捜査令状をもって、商標権の侵害品を違法に保管および販売している6か所、すなわち、サムットプラカーン県バーンサオトン郡シーサーチャラケーノ

一イ小地区の2つの村を調査した。捜査にはChanel、Louis Vuitton、Gucciなどの被害者の代理人が立ち会い、商標権の侵害品を指摘した。また、米国国土安全保障省捜査局（HSI）の職員も立ち会った。

捜査の結果、Chanel、Louis Vuitton、Gucci、Dior、Burberryなどの被害者の商標を侵害する衣類、バッグ、時計などが見つかった。搜索された6か所のうち5か所では、顧客への受け渡し待ちの商品約7,000点が見つかった。これらの商品は、知的財産権訴訟部の特別調査官に引き渡して特別事件として調査をおこない、商標法 仏歴 2534 年およびその他の関連犯罪の罪で起訴するために押収された。

2. タイ人ネットワークグループが中国人と共謀して香港から iPhone の偽造品を密輸入および販売した件について

知的財産権訴訟部は、中国人とタイ人のグループが“Apple”の商標権を侵害する携帯電話および携帯電話アクセサリを提供、また目的で所持しており、そのネットワークグループはバンコクとチェンマイに拠点を置いているようだ、との情報を情報筋から入手した。調査を行ったところ、同グループは、バンコクのバーンプラッド地区のコンドミニウムおよびチェンマイの携帯電話ショップを商標権の侵害品の販売および保管場所として使用していることが判明した。

そこで、知的財産権訴訟部は、タイ知的財産・国際取引中央裁判所に対し、“Apple”商標を模倣した iPhone および携帯電話アクセサリを販売および保管する商業ビルおよび店舗であるバンコク市内 10 カ所とチェンマイ市内 2 カ所の搜索令状を発行するよう要請した。搜索の結果、商標法 仏歴 2534 年に基づく犯罪である、“Apple”、“Oppo” および “Vivo”の商標を偽造した携帯電話、タブレット、携帯電話アクセサリなどの製品、合計 5 万点以上、約 1 億パーツ相当が発見された。また、これらの商品は税関で適切に通関されず外国から持ち込まれた商品であったため、関税法 仏歴 2560 年違反となる。

3. 商標を侵害する製品を製造および販売した会社の件について

知的財産権訴訟部は、Hermes International Co., Ltd.から、商標を偽造する罪を犯した者がいるとの情報を得た。その者は、製造業者、販売業者のようで、商標を侵害するバッグを販売目的で提供しているらしく、顧客、特に観光客である外国人に販売するために、1個あたり50,000バーツからの高価格のハイグレードの革製品を生産する工場であるとのことだった。知的財産権訴訟部が現地に赴き調査を行った結果、チョンブリー県シラチャー郡ノンカーム小地区に所在する会社が、実際に商標権を侵害する製品を生産および販売していることが判明した。そのため、DSIは2023年7月13日、捜査令状に基づき当該場所を捜索し、その結果、“HERMES”、“Louis Vuitton”などの商標を侵害する製品の他、侵害品の生産に使用される大量の材料、設備、道具が発見された。DSI局長は本件を特別事件として捜査することを承認する命令第64/2566号を発出した。

(2023年8月11日、Department of Special Investigation)

[タイ]

～タイ工業団地公社 (IEAT) : 投資家による投資が続くタイの工業団地～

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40029070>

タイ工業団地公社 (Industrial Estate Authority of Thailand, IEAT) によると、Covid-19 の世界的大流行の影響からタイが回復したことで、タイの工業団地に対する投資家の関心が急上昇している。IEAT と民間企業によって管理する 16 県にまたがる 67 の工業団地は、190,150 ライ (30,424 ヘクタール) の土地があり、そのうち 27,278 ライ (4,364.48 ヘクタール) が賃貸可能である。外国企業がこれらの団地に投資するメリットについて問い合わせをすることが増えており、IEAT は投資家向けに工業団地視察ツアーを開催している。今年は当初目標の 2,500 ライを上回る 3,458 ライのリース及び売却契約が成立した。国境規制の緩

和、地政学的緊張、貿易紛争を特徴とする世界情勢の変化により、投資家は中国に代わる選択肢として、タイへの注目を高めている。そのため、IEAT はリースおよび販売目標を 4,350 ライに設定した。日本、中国、韓国、台湾、香港、インド、欧州、米国、サウジアラビアなど、さまざまな国からの投資家が、主に EV、エレクトロニクス、半導体の分野に強い関心を示している。日本のロードショーで、投資家はタイの政治情勢が投資に影響を及ぼすことはないことが判断していた。国際的な緊張及び世界的な潮流である持続可能性は、企業をサプライ・チェーンの再構築へと駆り立て、長期的な投資が可能でグリーン投資を支援する、矛盾のない新たな投資先や投資先を求めている。

(2023 年 7 月 4 日、ナショナルタイランド)

[タイ]

～タイ国営製薬公社 (GPO)、韓国のバイオテクノロジー大手とワクチン協定を締結～

GPO signs vaccine pact with Korean biotech giant

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2606091/gpo-signs-vaccine-pact-with-korean-biotech-giant>

タイ国営製薬公社 (Government Pharmaceutical Organization, GPO) は、韓国の SK バイオサイエンス社と、来年発売予定のインフルエンザワクチンを中心に、地域のワクチン安全保障を強化するための重要なパートナーシップを結んだ。覚書によって正式に締結されたこのパートナーシップは、SK バイオサイエンス社の 3 株および 4 株ウイルスの細胞ベースの不活化インフルエンザワクチン製造法に関する技術的知識を得ることを目的としている。この協力を得て、世界保健機関 (World Health Organization, WHO) の事前認証 (Prequalification) の取得を目標とし、タイの製造基準の向上を目指していく。この協力はまた、地域全体の製造慣行を強化するものでもある。GPO 所長の Mingkhwan 博士は、今後 1 年以内にワクチン製造の第一段階を完了し、2 年以内に最初から最後まで製造可能にする意向を強調した。SK バイオサイエンス社は、Covid19 の世界的大流行時に Covid19

ワクチンの製造に成功し、ASEAN 市場を含む世界的な製造拡大を計画している。本パートナーシップは、地域の健康安全保障の育成におけるタイと韓国の強固なパートナーシップとなる。

(2023 年 7 月 6 日、バンコクポスト)

[タイ]

～2023 年上半期に約 900 件、THB 3644 億 2000 万（約 1 兆 5000 億円）のプロジェクトが BOI の特権を求める～

Nearly 900 projects worth THB364.42 bn seek BOI privileges in first half of 2023

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40029226>

タイを製造拠点とする外国人投資家の関心が急上昇しており、今年上半期にタイ投資委員会（Board of Investment, BOI）の特権を求める投資プロジェクトの金額が 70%増加し、THB 3644 億 2000 万（約 1 兆 5000 億円）に達した。1 月から 6 月までに提出された申請件数は 891 件で、前年より 18%多く、プロジェクトの大半は電化製品・電子産業、農業、食品加工、自動車・部品産業に集中している。電化製品・電子産業分野への投資が伸びたのは、地政学的緊張を回避し、コストを削減するために、外国メーカーがタイに移転したためである。さらに、農産業と食品加工では 139 件のプロジェクトが THB 512 億 7000 万（約 2000 億円）投資を BOI の許可を求めた。その中にはロータス・ビスコフやプリングルズのような有名食品メーカーのプロジェクトも含まれている。自動車と自動車部品製造では、THB 196 億（約 800 億円）に相当する 80 件のプロジェクトが BOI の支援を求め、その中にはバッテリー電気自動車（BEV）のベンチャーが 14 件のプロジェクト承認され、年間 276,640 台の BEV の生産能力を見込んでいる。中国は外国投資家のトップで、外国直接投資の 141%増に貢献し、タイは国際経営開発研究所 (IMD) 世界競争力ランキングで順位を上げ、投資環境の改善を証明した。BOI はまた、主

にヨーロッパ、アメリカ、中国からの 4,200 人以上の外国人に長期滞在ビザを与えた。

(2023 年 7 月 10 日、ナショナルタイランド)

[タイ]

～タイ北部は紅茶、コーヒーの世界的な MICE 開催地として紹介される～

North of Thailand showcased as global MICE destination for tea, coffee

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40029322>

Thailand Convention and Exhibition Bureau (TCEB) は、北部チェンマイ州とチェンライ県を紅茶とコーヒーの国際的な中心地へと積極的に変貌させようとしており、今年は 3 つの重要なプロジェクトが進行している。1 つ目は、チェンマイで 2 年連続で開催される「ワールド・ティー&コーヒー・エキスポ」のようなイベントを通じて、創造的な経済や地域産品を拡大すること。2 つ目は北部の潜在的なデスティネーション・コミュニティを支援するプロジェクトで、3 つ目はビジネス旅行マーケティングと創造的な MICE (Meeting, Incentive Travel, Convention or Conference, Exhibition/会議・研修・セミナー、報奨・招待旅行、大会・学会・国際会議、展示会) のコンセプトを融合させ、新たなルートと関連商品を開発すること。TCEB は北部地域を MICE の開催地とすることに重点を置いており、「タイ・ティー&コーヒー・ネットワーク会議 2023」のようなイベントが重要な役割を果たしている。同局の 2023 年から 2027 年までの戦略計画は、この地域のユニークな特徴と MICE の可能性をアピールすることを目的としている。TCEB の最終目標は、タイ北部を紅茶・コーヒー産業の世界的な MICE 開催地として確立することだ。「第 4 回紅茶・コーヒー国際シンポジウム」をチェンライで開催し、投資誘致のためのビジネスネットワークを育成する。農家と生産者を結ぶコラボレーションが計画されており、タイ北部を紅茶・コーヒーの生産、貿易、投資、ビジネス旅行の中心地に変えることを目指している。2023 年の紅茶とコーヒーのトレンドは、

機能性、健康、体験が中心となるため、味と香りの面でタイ製品の独自性が重要なセールスポイントとなる。

(2023年7月13日、ナショナルタイランド)

[タイ]

～味の素、モザイク病に感染しないクリーンなキャッサバ幹を開発 タイ農家の持続可能な生産性向上を目指す～

Ajinomoto develops clean and Mosaic Disease-free cassava stems, aiming to promote the sustainable productivity of Thai farmers

<https://www.nationthailand.com/pr-news/more/pr-news/40029321>

味の素は、農業分野、特に味の素グループ製品の原料供給において極めて重要な役割を担うキャッサバ農家の持続可能な発展に取り組んでいる。The Ajinomoto Group Creating Shared Value (ASV) の方針に沿って、同社はタイの農業従事者を向上させ、彼らの課題に対処するためのさまざまな取り組みを行っている。その一環として、子会社のFDグリーン(タイランド)社は、クリーンでモザイク病に感染しないキャッサバの幹の開発に成功した。これらの耐病性キャッサバ幹は、試験のためにパートナーに提供され、161世帯以上の農家及び約1,088ライの土地に恩恵をもたらすと期待されている。このプロジェクトは、キャッサバのモザイク病という重大な問題に取り組むもので、農家の生産性低下とコスト増を引き起こしている。キャッサバ栽培の質を向上させ、ウイルスの蔓延を防ぐことで、農民の生活を向上させ、収入を増やし、感染したキャッサバ生産による食品廃棄を最小限に抑えることを目的としている。

(2023年7月13日、ナショナルタイランド)

[タイ]

～Anutin氏、タイの製薬業界に地域エキスポで高みを目指すよう呼びかけ～

Anutin calls on Thai pharma industry to aim high at regional expo

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40029307>

保健省（Ministry of Public Health）の Anutin Charnvirakul 大臣は、タイは医薬品原料の製造能力を強化するため、医薬品セクターの強化に注力しており、自給率の向上を目指していると述べた。地域最大の製薬技術、ソリューション、包装のイベントである "CPHI South East Asia 2023" 展示会で、Anutin 氏はタイの製薬の可能性と地元で生産された医薬品の有効性を紹介することが重要であると強調した。また、投資や研究開発における官民の強い結びつきの必要性を強調し、Covid-19 の大流行の教訓として強固な製薬産業の重要性を強調した。政府の協力的な取り組みは、研究開発を改善し、タイが医薬品で自給自足できるようになるという目標を支援することに向けられている。390 社以上の製薬企業が参加するこの展示会は、世界の医療ハブとしてのタイの地位を確固たるものにし、知識の共有を提供し、医薬品パッケージや製品のイノベーションを探求することを目的としている。医薬品やサプリメントの世界的需要が高まるにつれ、タイ医薬品産業は拡大しており、医薬品サプライチェーンの強化に焦点を当てたこのイベントは、より多くのビジネスにつながる。

（2023 年 7 月 12 日、ナショナルタイランド）

[タイ]

～日本とタイ、地理的表示（GI）登録件数を拡大～

Japan, Thailand wrap up more GI registrations

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2616563/japan-thailand-wrap-up-more-gi-registrations>

タイのドイチャンコーヒーとドイトンコーヒーが日本で地理的表示（GI）登録に成功し、日本の但馬牛と鹿児島牛がタイでの GI 登録が完了した。この相互 GI 登録は両国によって発表され、知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）の Vuttikrai Leewiraphan 局長によると、タイが ASEAN 第 4 位、世界第 24 位の

コーヒー輸出国として台頭している。ドイチャンコーヒーとドイトンコーヒーはユニークな品質と独特の風味で知られている。これらの登録により、農産物の貿易見通しが向上し、文化的アイデンティティが促進され、地域社会が豊かになることが期待される。2003年に創設された地理的表示（GI）制度は、特定の国、地域、地方を原産地とする製品であることを証明し、先進国での市場価値を高めるものである。現在、タイで食品、農産物、道具などで189のGI登録製品を誇り、また、この戦略的な取り組みにより、8つのタイ製品が32カ国でGI登録を取得している。さらに、商務省（Ministry of Commerce, MOC）のJurin Laksanawisit大臣は、GI制度が年間THB 510億（約2000億円）を超える市場価値を生み出し、地元産品の価値を高めるメカニズムであることを強調した。

（2023年7月24日、ナショナルタイランド）

[タイ]

～タイ工業連盟（FTI）、企業向けリサイクル・プロジェクトを開始～

FTI launches recycling project for businesses

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2616539/fti-launches-recycling-project-for-businesses>

タイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）と2つの国家機関が、循環経済の枠組みの中で産業廃棄物や農業廃棄物を価値ある資源に再利用することを目的とした協力的な取り組みを行っている。FTI、国立科学技術開発庁（National Science and Technology Development Agency, NSTDA）、及び工業省（Ministry of Industry）を包含するこの戦略的提携は、タイで深刻化する廃棄物問題に対処するため、持続可能な廃棄物管理に焦点を当てている。製造業者や農家が高度な技術と革新的なソリューションを活用することで、このパートナーシップは廃棄物の削減、資源の再利用の促進、リサイクルの促進を支援しており、廃棄物が環境に与える影響を評価することもできる。FTIのCircular Material Hubプログラムは、より広範なバイオ・循環型・グリーン（BCG）経済開発戦略に沿って、廃棄物を斬

新たな製品に変換する起業家を支援している。この協力的な取り組みは、廃棄物削減を推進するだけでなく、2050年までにカーボンニュートラルを達成する予定である。

(2023年7月24日、ナショナルタイランド)

[タイ]

～タイ国家イノベーション庁 (NIA) の新庁長がタイにおける4年間の拡大計画を発表～

New National Innovation Agency chief sets out plan for 4-year expansion in Thailand

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2617175/new-national-innovation-agency-chief-sets-out-plan-for-4-year-expansion-in-thailand>

タイ国家イノベーション庁 (Thailand's National Innovation Agency, NIA) は、2024年から2028年までの野心的なビジョンとして、4年以内に200億バツの経済効果を生み出し、イノベーションを重視する企業を1万社育成することを目指している。NIAのKrithpaka Boonfueng新庁長のリーダーシップの下、官民の利害関係者間の協力を促進し、同国のイノベーション状況における「中心的指揮者」としての変革的役割を担う態勢を整えている。この戦略的転換は、イノベーションにおけるタイの世界的地位を高め、2030年までに世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) イノベーション指数で上位30位以内に入ることを目指している。国家レベルでイノベーションを推進し、ナビゲートするための、NIAの多面的なアプローチは、「育成、助成、成長」を促すメカニズムや社会的・経済的問題に立ち向かうスタートアップ企業や中小企業の新しいアイデアに耳を傾ける、オープンイノベーションのようなメカニズムが含まれ、障壁の撤廃、規制の見直し、資金調達拡大などの努力と相まって、最終的にタイを海外のイノベーションと競争できるような革新的なタイ・ブランドを拡大・創出する機会となると期待している。(2023年7月25日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイ文化に欠かせない伝統療法に代わる価値あるハーブ療法～

Herbal medicine a worthy alternative Traditional remedies becoming integral element of Thai culture

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2620727/herbal-medicine-a-worthy-alternative>

Covid-19の大流行により、タイ伝統医学（Thai traditional medicine, TTM）は思いがけずタイのヘルスケアの最前線に押し上げられ、治癒に対する国のアプローチに大きな変化をもたらしている。伝統的に栄養補助食品と見なされてきた TTM は復活を遂げ、多様な利用者層を魅了している。保健省（Ministry of Public Health）が6月28日から7月2日まで主催した第20回全国ハーブエキスポでは、薬用としてのタイハーブの利用が急増し、その効能に関する業界専門家の主張を補強する結果となった。Covid-19世界的大流行により現代医薬品が不足したため、TTMはその代替品として注目されるようになった。伝統的なハーブの薬効に惹かれた若い世代は、健康効果、特にCovid-19の予防と治療のために、ますますハーブを利用するようになった。入手のしやすさ、摂取のしやすさ、深刻な副作用がないことなどが、TTMの人気の貢献した。消耗品にとどまらず、伝統的なハーブ療法は、伝統的なマッサージのような療法でも支持されている。懐疑的な人々は、より科学的な証拠の必要性を指摘するが、医療科学局（Department of Medical Sciences, DMS）の下、研究者や実践者は、TTMの有効性と安全性を検証するために積極的に取り組んでおり、タイ文化の伝統的な一面である TTM が、国内だけでなく世界的にもタイハーブが普及されるように、保健省は働きかけをおこなっている。

（2023年7月31日、バンコクポスト）

[カンボジア]

～カンボジア商務部（MOC）、米国通商代表部（USTR）と会談～

Commerce ministry meets with US trade delegation

<https://www.phnompenhpost.com/business/commerce-ministry-meets-us-trade-delegation>

5月18日、カンボジア商務省（Ministry of Commerce, MOC）のTith Rithipul氏は、Wallis Yu氏が率いる米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）の代表団と米国とカンボジアの貿易の現状について会談した。会談では、カンボジアとアメリカの貿易投資枠組協定（Trade and Investment Framework Agreement, TIFA）の重要な点を強調され、カンボジアにおける知的財産権保護、貿易紛争解決、労働紛争解決についての最新情報が共有された。両代表はまた、2022年10月に労働職業訓練省（Ministry of Labour and Vocational Training）と商務省（Ministry of Commerce, MOC）、関連機関、国際労働機関（International Labour Organization, ILO）の間で行われるベター・ファクトリー・カンボジア（Better Factories Cambodia）プログラムの更新及び、裁判外の労働争議の解決や追加的な国際義務の採択に向けたカンボジア政府の取り組みについて議論した。双方は、第6回合同協議会を米国で開催することに合意し、引き続き技術作業部会で重要事項に取り組む予定である。Rithipul氏は、両国間の貿易・投資協力の強化に意欲を示した。

（2023年5月19日、プノンペンポスト）

[ベトナム]

～ベトナムはデジタルコンテンツ産業を支援する適切な戦略を持っていない～

Vietnam not has proper strategies to support digital content industry

<https://en.sgpp.org.vn/vietnam-not-has-proper-strategies-to-support-digital-content-industry-post102040.html>

ベトナムのデジタルコンテンツ産業が、特に若者にとって大きな雇用機会をもたらすにもかかわらず、それを支援するための全体的な目標や戦略が欠如している。それによると、ベトナムのYouTuberの60%は25歳以下で、その多くが在学中に

コンテンツ制作を始めている。政府はデジタル経済に関する産業の先鋒として推進することに注力しており、デジタル・コンテンツ・ビジネスを支援するための政策や法的枠組みに取り組んでいる。デジタル・プラットフォームの台頭により、視聴者の行動や習慣が変化し、デジタル・コンテンツ制作者は、ニュース、エンターテインメント、スポーツ、教育など、さまざまな分野でコンテンツを多様化させている。しかし、知的財産権の法的規定が不明確であること、国民の知的財産権に対する意識が低いこと、デジタル広告事業者が直面する法的問題など、この分野には課題がある。また、国際的な場でのビジネスに対する法的保護の欠如が、紛争や著作権侵害の問題を引き起こしていることも指摘されている。ベトナムの短期で事業を成功させるモデルは突発的でリスクが高いと考えられ、50%の新興企業は5年以内に失敗している。これらの問題に対処し、デジタルコンテンツ制作のトレンドに遅れを取らないために、専門家は、制度を改善し、法的保護を強化し、企業と一般市民の両方の意識を高める必要がある。

(2023年5月7日、サイゴン解放新聞)

[ベトナム]

～ベトナムコーヒーに必要なナショナルブランド～

National brand needed for Vietnamese coffee

<https://en.vietnamplus.vn/national-brand-needed-for-vietnamese-coffee/252531.vnp>

年間数十億ドルを稼ぐ重要な輸出品目であるにもかかわらず、ベトナムのコーヒーには国家ブランドがなく、その全体的な価値を妨げている。世界のコーヒー輸出量はブラジルに次いで第2位で、昨年の輸出量は約180万トンで約USD40億（約5650億円）に相当する。30%以上がDak Lak省からのもので、有名な商標および地理的表示である「Buon Ma Thuot Coffee」があるが、ベトナムのコーヒー産業は、世界で最も価値のあるコーヒーブランドトップ10に入っていないという課題に直面している。世界中の高級ホテルで高値で取引されるタイのプレミアムコ

ーヒーブランドとは異なり、ベトナムは国際市場で認知されるコーヒーブランドの生産に苦戦している。専門家は、ベトナムのコーヒー・ブランドを再構築するために、継続的な栽培と深部加工に重点を置くとともに、広告、マーケティング、ブランド・ポジショニング戦略によって、製品価値を高め、活用するための企業の協力的な取り組みを提案している。主な障害としては、コーヒー業界が低価格分野にであること、原料輸出への依存度が高いこと、小規模生産であること、品質にばらつきがあること、深部加工技術が限られていることなどが挙げられ、国家ブランドを構築するためには、業界がこれらの課題に取り組むことが不可欠である。

(2023年5月8日、ベトナム・ニュース・エージェンシー)

[ベトナム]

～密輸たばこ約3万2000箱と偽造品879点を廃棄～

Destroyed nearly 32,000 packs of smuggled cigarettes and 879 counterfeit products

<https://nhandan.vn/tieu-huy-gan-32000-bao-thuoc-la-nhap-lau-va-879-san-pham-gia-mao-post752191.html>

5月11日、ホーチミン市市場管理部（HCM City Market Management Bureau）は、様々な機能機関と合同で、相当量の密輸タバコと偽造品を監督及び廃棄する作戦を実施した。5月10日、「555」、「Jet」、「Hero」などの銘柄の密輸タバコ約3万2千箱と、「味の素」、「Nam Ngu 魚醬」、「Nam Ngu De Nhi 魚醬」の商標を付した偽造商品の生産に使用された包装、ラベル、ペットボトル、箱879個が、ビンズン水環境合併会社の廃棄物処理支店で廃棄された。展示品は専用の機械と焼却炉で処理された。今回の措置は、ホーチミン市の運営委員会389の下にある常設庁が、市内での偽造品や規格外品と闘うために他勢力と協力する定期的な努力の一環である。

(2023年5月11日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～特許協力条約（PCT）に基づき、各新興企業、中小企業に対して VND 1 億（約 60 万円）を上限に支援～

Da Nang: Support up to 100 million VND for each startup, small and medium-sized enterprise under the Patent Cooperation Treaty (PCT) for this project.

<https://nhandan.vn/da-nang-ho-tro-den-100-trieu-dong-cho-moi-startup-doanh-nghiep-nho-va-vua-post752942.html>

Da Nang 市商工局（Department of Industry and Trade, DIT）は、2023 年に産業貿易分野の中小企業を支援する計画を発表した。この支援は、革新的な新興中小企業や産業クラスターやバリューチェーンに参加する中小企業を対象としている。対象となる中小企業は、国際的な e コマース・プラットフォームで販売コンサルティング契約を締結するために最高 VND 1 億（約 60 万円）の資金援助を受けことができ、e コマース・プラットフォームのアカウントを維持するために最高 VND 5,000 万（約 30 万円）の資金援助を受けすることができる。さらに、生産能力の向上、貿易促進イベントへの参加、知的財産権の保護、製品プロモーションやブランド開発活動にも支援が提供される。支援の申請期間は 2 段階に分かれており、第 1 段階は 7 月 30 日まで、第 2 段階は 9 月 30 日までとなっている。

（2023 年 5 月 16 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～ハノイを国内有数のイノベーションセンターに～

Making Hanoi the leading innovation center in the country

<https://nhandan.vn/dua-ha-noi-tro-thanh-trung-tam-doi-moi-sang-tao-hang-dau-ca-nuoc-post753657.html>

ハノイ市における 2021 年から 2025 年までの科学技術・イノベーションの発展促進に焦点を当てたプログラム第 07-CTr/TU の中間レビューについて、同プログラムは、科学技術研究活動が産業界、地方自治体、企業のニーズに合致し、目覚ましい成果を上げている。ハノイ市は、国内有数のイノベーションセンターとなりつつあり、国際的な論文発表や工業所有権の面でも、同市をトップに押し上げるための努力が続けられている。同市はまた、革新的な新興企業やデジタルトランスフォーメーションの資源支援にも投資している。しかし、より徹底した実施と様々な機関や部署間及び地域間の調整が必要である。同市運営委員会 (Steering Committee) 副書記は、同市の提案されたプログラムおよび関連するメカニズムや政策を引き続き実行し、設定された目標へ取り組み、同市の社会経済発展における科学技術・イノベーションの役割に対する認識を高め、強化するためのさらなる努力を促した。(2023 年 5 月 19 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～模倣品・知的財産侵害品対策に関する情報共有～

Share information on combating counterfeit products and IP-infringing goods

<https://english.haiquanonline.com.vn/share-information-on-combating-counterfeit-products-and-ip-infringing-goods-26376.html>

偽造品や知的財産権侵害は、ベトナムの権利者と法執行機関の双方にとって重大な課題となっている。市場管理総局 (Directorate of Market Surveillance, DMS) は、今年最初の 4 ヶ月間で、密輸品や様々な侵害品に関連する約 2,000 件の案件を検出し、処理した。市場にはタバコ、化粧品、食品、砂糖などの偽物が氾濫しており、権利者に不安を与えるだけでなく、消費者の健康と安全を脅かしている。市場監視部隊 (Market Surveillance Force) は、偽造品や密輸に対抗するため、検査、調整、及び、メカニズムや政策、法的文書に係る情報共有を強化している。また、基準や品質の決定、違反行為の透明な処理、企業との協力の促進など、業務の

効率化を目指している。偽造品との闘いには、新たな密輸方法や手口に関する情報の共有、研修やセミナーを通じた取締りスキルの向上、制裁を強化し違反者を抑止するための法律文書の改正勧告が必要である。

(2023年5月23日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～Quang Binh 省、多くの OCOP 製品が認定期限により「星を取り消された」

～

Quang Binh: Many OCOP products have been ""withdrawn from stars"" due to the expiration of their accreditation

<https://nhandan.vn/quang-binh-nhieu-san-pham-ocop-bi-rut-sao-do-het-han-cong-nhan-post755443.html>

5月31日、ベトナム Quang Binh 省農業・農村開発局 (Department of Agriculture and Rural Development, DARD) の小局は、一村一品 (One Commune One Product, OCOP) プログラムにおいて、過去に3つ星産品として認定された15産品について、認定期限切れにより星が取り消されたと発表した。規定によると、OCOPのステータスを獲得した製品は、認定を維持するために36ヶ月後に評価と再認定を再申請する必要がある。しかし、これら15産品の所有者は、その手続きに労力と時間、コストがかかることを理由に、認定継続のための申請を行わない傾向がある。OCOPの評価を、自社製品に大きな利益をもたらさない形式的なものとして捉えているためである。しかしながら、OCOPプログラムは農村の経済発展を促進し、製品の価値を高め、農村の成長に貢献することを目的としている。Quang Binh 省には現在、3つ星以上のOCOP認定を受けた産品が150品目あり、うち20品目が4つ星である。

(2023年5月31日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[インドネシア]

～知的財産局長 (DGIP)、企業競争保護と知的財産法執行へのコミットメントを確認～

Director General of IP Affirms Commitment to Protect Business Competition and IP Law Enforcement

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/dirjen-ki-tegaskan-komitmen-pelindungan-persaingan-usaha-dan-penegakan-hukum-ki?kategori=agenda-ki>

インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、国内における公正なビジネス競争の保護と知的財産保護の執行に尽力している。国際商標協会 (International Trademark Association, INTA) との会合で、DGIP 局長の Min Usihen 氏は、商標の普及と商標の保護における INTA の指導と協議に感謝の意を表した。会談では、公正なビジネス競争及び世界中で行われる電子商取引分野における知的財産保護について議論することに重点が置かれた。DGIP は INTA とともに、商標の推進と消費者保護を強化するために政府機関や産業界と協力し、アジアの団体を支援することを目指している。INTA は、商標出願と自由貿易圏の観点からアジア、特に ASEAN 地域の戦略的重要性を認識し、2050 年までに ASEAN 共同体が主要経済圏として成長する可能性を強調した。DGIP は、商標、著作権、特許、工業意匠、集積回路のレイアウトデザイン、企業秘密、地理的表示、共同知的財産の登録と記録を含む知的財産保護制度を使用し、個人や地域社会が創造的な作品を保護できるようにしている。また、DGIP の文民捜査官 (Civil Servant Investigators, PPNS) は合法的に知的財産を登録した知的財産所有者から、商品化する権利を持たない当事者が犯した詐欺や海賊行為について調査、監督、法の執行を行い、インドネシアにおける健全な競争と強固な知的財産法執行に貢献している。

(2023 年 5 月 4 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～ASEAN におけるベストプラクティスとしてのショッピングセンター認証～

Shopping Center Certification as Best Practice in ASEAN

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/sertifikasi-pusat-perbelanjaan-jadi-best-practice-di-asean?kategori=agenda-ki>

2023 年 4 月 28 日、インドネシア知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、欧州連合知的財産庁主催のワークショップに参加し、フィリピンで開催された第 11 回東南アジア諸国連合（ASEAN）知的財産権執行専門家ネットワーク（ANIEE）会合に出席した。同会合は、ASEAN 加盟国全体の法執行の強化、海賊版対策への民間の関与、保護の重要性に対する国民の意識向上キャンペーンを強化に焦点を当てたものであった。2022 年 9 月 29 日、インドネシアは、Tokopedia と調査の目的のための加盟店情報の提供と偽造品起訴の検証における協力に関する覚書（MoU）を締結し、引き続き知的財産権侵害に対抗するため、e コマース・プラットフォームへの MoU を締結するよう取り組んでいる。同国はまた、知的財産制度に基づくショッピングセンター認証プログラム（Shopping Center Certification program）を通じて、国民の意識向上キャンペーンを実施する努力も強調した。偽造品のないショッピングセンターを認証することを目的としている。DGIP 捜査・紛争解決局（Directorate of investigations and dispute settlement）が主導しているインドネシアのショッピングセンター認証プログラムは、ベストプラクティスとして認められ、他の ASEAN 加盟国のモデルとなり得る。（2023 年 5 月 4 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局（DGIP）、ブリュッセルで開催された第 14 回 IEU CEPA 交渉に参加した～

DJKI Participates in the 14th EU CEPA Negotiations in Brussels

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-ikuti-perundingan-eu-cepa-ke-14-di-brussels?kategori=liputan-humas>

インドネシア・欧州連合包括連携（Indonesia-EU Comprehensive Economic Partnership Agreement, IEU CEPA）協定に関するインドネシアと欧州連合（EU）の交渉が第 14 ラウンドに入った。2023 年 5 月 8 日から 12 日までベルギーのブリュッセルで開催された今回の協議では、さまざまな知的財産分野の問題が焦点となった。知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、知的財産作業部会（Working Group on Intellectual Property, WGIP）の主席交渉官を務めた。双方は、取り決めの中間点となる創造的な解決策を策定することで交渉を終えることに合意した。協議された知的財産権の問題は、知的財産の全分野をカバーする 68 の条文のうち、22 の条文がまだ保留となっている。DGIP は、交渉に向けたインドネシアの意向を示す準備をするため、関係省庁や機関にも協力を仰いだ。残りの問題には、一般規則、著作権、特許、商標、工業意匠、植物品種保護、法執行、地理的表示が含まれる。IEU CEPA 協定は、貿易紛争や知的財産関連事項に対処することを目的としており、インドネシアと EU 間の経済、貿易、投資問題の代替的解決策としての役割を果たす。広大な自然を持つインドネシアの遺伝資源は、農業、医療、その他の分野における潜在的利用を含め、貴重な資産として強調された。

（2023 年 5 月 8 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産局長代理との別れ～

Farewell to the Director General of Intellectual Property

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/pisah-sambut-direktur-jenderal-kekayaan-intelektual?kategori=agenda-ki>

2023年5月15日、世界知的所有権デー2023を記念して、インドネシア知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、退任する Razil 局長代行の送別式、及び DGIP 局長代理を Min Usihen 氏に引継ぐために Halal bi Halal のイベントを開催した。その中で、Razil 局長代理は、組織の進歩のためには、有能な人材、効果的なリーダーシップ、健全な戦略及び変化を持つことがマネジメントにおいて重要であると強調した。彼は DGIP の職員に対し、仕事において誠実さ、正直さ、高潔さをもって業務を遂行し、職権乱用しないよう促すとともに、すべての事柄に神が関与していることを強調した。4月に就任した DGIP の Min Usihen 局長代理は、DGIP の成功のために分かち合ってきたことに感謝の意を表した。彼は、2023年にワールドクラスの知的財産オフィスとして DGIP の旗艦プログラムを継続することを誓い、組織の共通の目標を達成するために全職員の協力を要請した。Min 氏はまた、効率的で正確、かつ説明責任のある仕事を確保するため、法人権省内の人的資源の改善を奨励した。DGIP は、「知的財産デー」を記念して、2023年5月16日から17日にかけて、2023年知的財産フェスティバルを含む追加イベントを計画している。

（2023年5月15日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～工業意匠法案について知的財産総局（DGIP）がインドネシア地域代表評議会（DPD RI）とヒアリング会議を実施～

Discussing the Industrial Design Bill, DJKI held a hearing with DPD RI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/bahas-ruu-desain-industri-djki-rapat-dengar-pendapat-dengan-dpd-ri?kategori=liputan-humas>

2023年5月23日、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、工業意匠に関する法律案（RUU）について議論するため、インドネシア地域代表評議会（Indonesian Regional Representative Council/ DPD RI）の第2委員会と

のヒアリング会議を開催した。この会議は、2023年優先国家立法プログラム(2023 Priority National Legislation Program)の一部である法律草案に対する意見書作成を目的としたものである。DGIPのMin Usihen局長代行は、工業意匠の発展と活用を通じて、法的確実性を確保し、インドネシア国民の福祉を向上させることの重要性を強調した。提案された工業意匠法案には、17の章と96の条文を含む重要な変更が含まれている。これらの変更点は、要件、保護範囲、登録、審査、審判、権利移転、紛争解決、刑事規定など様々な側面をカバーしている。工業意匠法案は、工業意匠審判委員会、政府による工業意匠権の実施、国際協定への適合、ショッピングセンター管理者の責任、受託対象としての工業意匠権などの新しい要素を導入している。DPD RI第2委員会のBustami Zainudin氏を含む会議出席者は、工業意匠法案が、経済的価値の高い知的著作物の模倣や海賊行為に対して効果的な保護と執行を提供することに期待を示した。この会合で集められた意見や見解は各地域と共有され、インプットを受けた後、II DPD RI委員会は法案に関するDPD RIの見解をまとめ、地域代表者会議の本会議での批准に向けて提出する。ヒアリング会議には、関係機関・団体から様々な関係者や法律の専門家が出席した。

(2023年5月23日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～優先監視リスト(PWL)離脱に前向き、知的財産総局(DGIP)が再び米国通商代表部(USTR)と会合～

Optimistic about leaving PWL, DJKI is again holding a meeting with USTR

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/optimis-keluar-pwl-djki-kembali-lakukan-pertemuan-dengan-ustr?kategori=liputan-humas>

2023年5月23日、法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局(Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP)は、インドネシアを優先監視リスト(Priority Watch List, PWL)から除外するため、米国通商代表部(Office of the United States Trade Representative, USTR)と

の会合を開催した。同会議は、インドネシアの知的財産保護制度の有効性と効率性を向上させることを目的とし、同国における知的財産法執行の普及と促進のために USTR の支援と協力を求めた。インドネシアは 2009 年から PWL に掲載されており、10 年以上にわたり、知的財産保護と法執行の強化に尽力してきた。9 つの省庁や機関からなる知的財産オペレーションタスクフォース（ Intellectual Property Operations Task Force/IP Ops Task Force）は、知的財産の法執行を向上させるため、先制的、予防的、抑圧的な法執行を改善するための措置を講じてきた。DGIP はまた、知的財産保護と知的財産権を侵害した場合の結果についての国民の意識を高めるための教育キャンペーンを実施してきた。DGIP は、インドネシアにおける偽造品や海賊版の流通を最小限に抑えるために、さまざまな利害関係者や電子商取引企業と協力しており、IP Ops Task Force は、768 件ものウェブサイト上の知的財産権侵害コンテンツのブロック、288 個の模倣品の破棄、及び取締りの強化など、顕著な成果を上げている。USTR の Daniel Lee 佐官は、インドネシアの進歩を認め、知的財産権保護問題への取り組みと PWL からの脱却に向けた努力に謝意を表明した。インドネシア政府と米国政府は、公教育と著作権、特許、商標の保護と執行の強化に重点を置いた知的財産作業計画の効果的な実施を支援するため、研修と技術支援を提供することで合意した。

（2023 年 5 月 23 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、Brawijaya 大学で特許法改正と工業意匠法案を推進～

DJKI Promotes Changes to Patent Law and Industrial Design Bill at Brawijaya University

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-sosialisasikan-perubahan-uu-paten-dan-ruu-desain-industri-di-universitas-brawijaya?kategori=liputan-humas>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、マラン市で開催された「Kumham Goes to Campus 2023」シリーズの中で、特許法および工業意匠法案（RUU）の改正案に関する情報を広めるための交流イベントを開催した。この改正案は、政府によって提案された 2023 年優先的国家立法プログラムの一部である。DGIP は、特許に関する 2016 年法律第 13 号を世界の発展や国際的な規制に合わせて改正する必要性を強調した。その目的は、インドネシアで特許を登録する発明者や特許権者は、インドネシア国民でも外国人でもあり得るため、社会と世界経済の利益のために公正な保護を提供することである。同様に、工業意匠法案は、工業意匠の法的保護へのアクセスを容易にし、より迅速な登録システムを提供し、記録システムを採用により、意匠出願の増加が期待される。法案はまた、同一および著しく類似する意匠を区別する基準を導入し、独創的な作品を創作するデザイナーが不当な影響を受けないようにする。さらに、同法案はハーグ協定の批准を通じて工業意匠の国際登録に対応する予定であり、地域の意匠が国際的に認められるように取り組む。DGIP は交流会に加えて、知的財産サービスブースを設け、「Kumham Goes to Campus 2023」イベントの参加者に知的財産登録と保護に関する相談と指導を行った。

（2023 年 5 月 25 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、ライセンス登録および営業秘密権の移転に関する技術ガイドラインを確立～

DJKI Finalizes Technical Guidelines for Registration of Licenses and Transfer of Trade Secret Rights

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-finalisasi-juklak-juknis-pencatatan-lisensi-dan-pengalihan-hak-rahasia-dagang?kategori=liputan-humas>

特許・半導体回路配置・営業秘密局 (Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST) を通して、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、インドネシアの営業秘密に関する 2000 年法律第 30 号に基づく営業秘密ライセンスの記録について議論するため、フォーカス・グループ・ディスカッション (FGD) を開催した。この FGD は、同法の効果的な実施の欠如と派生的規制の不在に対処することを目的としている。DGIP はインドネシアにおける知的財産の政策アドバイザーとして、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (The Agreement on Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights, TRIPS Agreement) などの国際協定に沿った規制手段を確立する責任がある。議論の焦点は、営業秘密の分野における非公開情報の実施ガイドラインと技術的指示の確立であった。非公開情報は、投資を保護し、事業発展を促進し、貴重な商業コンセプトや情報の不正使用や開示を防止する上で重要な役割を果たしている。FGD には、DGIP 内部、法執行機関、学界、知的財産コンサルタント、国際協力機関など、さまざまな利害関係者が参加した。DGIP はまた、営業秘密ライセンス登録を容易にするオンラインシステムを導入し、一般市民がより簡単にアクセスできるようにした。

(2023 年 5 月 29 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～音、ホログラム、3D デザインを非従来型商標として保護する方法～

Protecting Sound, Holograms and 3D Designs as Non-Traditional Marks

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/melindungi-suara-hologram-dan-desain-3d-sebagai-merek-non-tradisional?kategori=liputan-humas>

ブランディングやマーケティングにおいて、音、ホログラム、3D デザインなど、顧客の印象に残る従来とは異なる商標の使用に重要性が高まっている。法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) 商標・地理的表示局 (Directorate

of Trademark and Geographical Indication) の Kurniaman Telaumbanua 局長は、インドネシアにはこのような従来にない商標を登録するための規定があると説明した。主な専門家商標審査官によると、従来商標を出願する場合は標章を添付する。音商標を出願する場合、出願者は、表記、録音、ソノグラム（超音波検査から作成された録音や画像）を添付する。食品や香水瓶の差別化要因となる 3D 商標を出願する場合は、商標の寸法を示す数面からの形状画像を添付することで登録が可能となる。Petakumpet Creativers の CEO は、「革新性、独自性、破壊性、顧客体験の重視など、効果的な非従来型商標が差別化を創出するためのヒントとなる」と述べた。製品に付加価値を与え、消費者のロイヤリティを高め、ブランドを価値ある資産として確立するため、法的登録による商標保護を普及する必要がある。（2023 年 5 月 31 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[マレーシア]

～セランゴール州警察、偽ブランド靴を販売するシンジケートを摘発～

Selangor KPND bust syndicate selling fake branded shoes

<https://www.thesundaily.my/local/selangor-kpnd-bust-syndicate-selling-fake-branded-shoes-CM10947757>

マレーシアのセランゴール州国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、偽造ブランド靴のオンライン販売に従事していたシンジケートを摘発した。このシンジケートはほぼ 1 年前から活動しており、オンライン販売後に流通させるために、外国から輸入された約 4,000 足の輸入靴を借りていた店舗用地に保管していた。押収された商品は MYR 80 万（約 2500 万円）に相当すると推定される。公開情報によると、約 1 ヶ月間監視を行った 5 人の取締チームは、31 歳の地元の男が警備していた敷地のドアを壊し、家宅捜索を行った。この男は調査のため拘留され、さらに敷地の所有者とその場所を借りていた者についても調査が行われる予定である。シンジケートの活動は 2019 年商標法に違反し

ており、同法第 102 条 1 項 c に基づいて調査が進められる。(2023 年 5 月 8 日、ザ・サン (マレーシア))

[マレーシア]

～知的財産を登録する意識が高まっている～

Awareness of registering intellectual property is increasing

<https://www.bharian.com.my/wanita/lain-lain/2023/05/1098860/kesedaran-mendaftar-harta-intelek-semakin-meningkat>

マレーシアでは、知的財産の重要性に関する起業家、特に女性や中小企業の意識が高まっている。2021 年には合計 46,812 件の知的財産が登録され、製品の独自性を確保し、偽造や権利侵害から保護する上で重要な役割を果たしている。イノベーションの恩恵を活用するためには、知的財産主導の商業化が必要であり、政府、大学、研究機関、産業界のプレーヤーに支えられた強力なイノベーション・エコシステムの確立も必要である。マレーシアは、女性起業家が知的財産を保護及び活用するために、世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) が提供している知的財産アドバイザリー・プログラムを学ぶことができる。女性・家族・社会開発省 (Ministry of Women, Family and Community Development/ KPWKM) やその他の組織は、研修コースや協力関係を通じて、女性 16,950 人の起業家精神を積極的に育成してきた。科学技術革新省 (Ministry of Science, Technology and Innovation, MOSTI) 傘下のマレーシア・イノベーション財団 (Malaysian Innovation Foundation/ YIM) やマレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) は、女性起業家がビジネスアイデアを開発するための支援や資金提供を行っている。マレーシアで成功を収めた何人かの女性起業家は、すでに知的財産を活用した商業の可能性を実証している。「女性と知的財産」をテーマに世界知的所有権デーを祝うことは、イノベ

ーションと創造性を高め、女性起業家に力を与えるというマレーシアのコンセプトと一致する。(2023年5月9日、ベリタハリアン)

[マレーシア]

～マレーシア・グッドデザイン賞(MGDA) 2023: マレーシアデザイン評議会、ASEAN 10カ国からのエントリーを目指す～

MGDA 2023: MALAYSIA DESIGN COUNCIL TARGETS ENTRIES FROM 10 ASEAN COUNTRIES

<https://www.bernama.com/en/general/news.php?id=2187603>

マレーシアデザイン評議会 (Malaysia Design Council/ MRM) は、マレーシア・グッドデザイン賞 (Malaysia Good Design Award, MGDA) に ASEAN 諸国から 10 件の応募を目標に掲げている。昨年はインドネシアとカンボジアから 1 点ずつ応募があるのみであった。MRM は、このプログラムの国際的な評価を高めるために、有名な製品を持つ有名企業からのエントリーを集めたいと考えている。MRM には海外からの問い合わせはあるものの、エントリーはまだ受けていない。MGDA の認定は、製品の美しさや品質の高さを証明し、製品の価値を高める。2021 年、MRM はさまざまな製品カテゴリーから 82 件の応募を受け、18 社 30 製品が所定の基準を満たしていることが確認された。MGDA は、デザイン産業を支援し、優れたデザインを生産の重要な側面として促進し、企業の評判を高め、ビジネスへの信頼を浸透させる権威ある政府認定である。この賞は、家庭用品、工芸品、工業製品、パッケージ、建築、メディア、ファッションなど 13 のカテゴリーを対象としている。(2023年5月10日、マレーシア国営通信社)

[マレーシア]

～国内取引・生活費省 Perak 州支部が Parit Buntar で 1,500 点の偽造品を押収～

PERAK KPND SEIZES 1,500 COUNTERFEIT ITEMS IN PARIT BUNTAR

https://www.bernama.com/en/crime_courts/news.php?id=2194176

国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）の Perak 州支部は、Parit Buntar の Jalan Pasar の施設で、約 MYR 83,000（約 260 万円）の偽造品と疑われるスポーツウェア 1,500 点を押収した。同支部の Datuk Kamalludin Ismail 所長によると、この押収は、偽造品の流通及び販売の撲滅作戦として、本日正午頃、20 名の取締官が参加して行われた。調査の結果、偽造品の保管場所として使用されている疑いのある 4 つの施設が発見され、家宅捜索は、商標所有者と協力し、国内取引・生活費省の Perak 州支部の執行チームによって行われた。

（2023 年 5 月 31 日、マレーシア国営通信社）

[フィリピン]

～政府と企業、フィリピンの繊維及びファッション活性化のために知的財産に賭ける～

Gov't, industry bet on IP to revitalize PH textile, fashion

<https://mb.com.ph/2023/5/15/nano-businesses-now-part-of-ph-economy-concepcion>

アセアン・ビジネス諮問評議会（Asean Business Advisory Council, ABAC）の Jose Ma. Joey Concepcion III 委員長によると、零細企業よりも小規模な「ナノ企業」は、デジタル化によって国内経済の重要な部分を占めるようになってきている。同氏は、自営業の技術者、フードデリバリーサービスを提供するシェフ、ソーシャルメディアのインフルエンサーなど、こうした新しいビジネスも零細・中小企業（MSME）の一部に含めるべきだと考えている。フェルディナンド・ロムアルデス・マルコス・ジュニア大統領も ABAC との会合で、ナノ起業家を独立したビジネスカテゴリーとして強調した。Concepcion 氏は、フィリピンにおけるナノビジネス、特に観光分野での可能性を強調し、デジタル決済を利用したフィリピンのナノ

企業を刺激し、フィリピンを含む多くの市場で電子財布による決済が利用できるようになることで、国内経済がより包括的なものになっている。また、フィリピンの農業セクターを支援及び発展させるため、アセアン内にアグリ・ビジネスグループを設立することを提案した。

(2023年5月4日、マニラ・ブレティン)

[フィリピン]

～アルバイ州・ソロン県、海賊版撲滅のためにオンライン・サイト・ブロッキング法を成立させる時がきている～

Albay solon: Time to pass an online site blocking law to fight piracy

<https://newsinfo.inquirer.net/1764835/albay-solon-time-to-pass-an-online-site-blocking-law-to-fight-piracy>

アルバイ州 2 区選出の Joey Salceda 下院議員は、正当な手続きを尊重したサイトブロッキングを実現するため、オンライン海賊版撲滅の手段として知的財産法改正法案を可決することの重要性を強調した。下院の方法及び手段に関する委員会 (ways and means committee) の委員長である Salceda 氏は、「下院法案第 7600 号が可決され、制度化されることで、適正手続きの保護の下、悪事を行っている海賊版サイトをブロックする措置がとられ、フィリピンのストリーミング産業を支援する上で重要な役割を果たすことになる」と述べた。同氏は、オンライン海賊行為はデジタル・クリエイターとクリエイティブ・セクター全体に脅威を与えており、効果的な対策がなければ、国内におけるストリーミングとデジタル・コンテンツ制作の将来が危ぶまれると強調した。Salceda 氏は、正当な手続きを尊重し、合法的なサイトにとって有害とみなされる海賊版事件への迅速な対応を可能にするオンライン・サイト・ブロッキング法の成立を強く求めた。同氏は、クリエイティブ産業が雇用と経済成長をもたらす可能性を強調する一方、オンライン海賊行為と闘い、知的財産権を保護する法律がなければ、デジタル・クリエイティブ産業が停滞または縮小する可能性があるかと警告した。

(2023年5月3日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPO-PHL) の機能強化法案が下院で承認される～

House approves bill strengthening IPO-PHL's functions advances

<https://newsinfo.inquirer.net/1769988/house-approves-bill-strengthening-ipo-phls-functions-on-2nd-reading>

フィリピン下院は、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) の権限と機能を強化することを目的とした法案を第二読会で承認した。アルバイ 2 区選出の Joey Salceda 議員が提出した下院法案第 7600 号は、模倣品・海賊版の定義を拡大し、オンラインに掲載されたコンテンツも対象とする。同法案により、IPOPHL は侵害コンテンツの削除やサイトブロッキングを求める苦情や請願を受理できるようになり、同時に適正手続きや不服申し立ての権利も確保される。そして、IPOPHL は苦情の内容を 5 日以内に精査し、その結果によっては、その後 48 時間以内にインターネットサービスプロバイダに違反サイトをブロックするよう強制することができる。IPOPHL には、情報収集、調査、海賊版対策の開発など、さらなる機能を持つことになる。また、インターネット・サービス・プロバイダーには、海賊版コンテンツをホストするウェブサイトが無効化する命令に従う責任が与えられます。この法案は、デジタル化によってもたらされる課題や、オンラインでのコンテンツのコピーや拡散の容易さに対処することを目的としており、侵害が拡散する前にそれを防止する手段を提供するものである。

(2023年5月16日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

[フィリピン]

～マルコス大統領、フィリピンと欧州連合の二国間自由貿易協定を推進する～

Marcos pushes for bilateral PH-EU free trade agreement

<https://mb.com.ph/2023/5/25/marcos-pushes-for-bilateral-ph-eu-free-trade-agreement>

5月25日、フェルディナンド・マルコス・ジュニア（ボンボン）大統領は、在フィリピン欧州商工会議所（European Chamber of Commerce of the Philippines, ECCP）と EU-ASEAN ビジネス諮問委員会（European Union - Association of Southeast Asian Nations Business Council, EU-ABC）主催の祝賀晚餐会で、フィリピンと欧州連合（EU）が二国間自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）を通じて貿易関係を強化する好機であるとの考えを示した。FTA は、持続可能な開発と環境保護という EU の原則に沿い、EU のインド太平洋戦略との整合性を保ちながら、相互に有益な経済目標を推進する「ウィンウィン戦略」であると強調した。また、EU-ABC および ECCP のメンバーに対し、交渉再開を積極的に提唱し、公正な待遇と有益な互惠関係に努めるよう促した。2013年にフィリピンと EU の間で FTA 検討会議が行われ、2015年10月に FTA 交渉の目的、主要原則、範囲に関する議論が行われた。その後、双方から3ヵ月後に FTA 交渉の開始が発表された。FTA 交渉の第1ラウンドは5月にベルギーのブリュッセルで開催され、第2ラウンドは2017年2月にセブで開催された。FTA 交渉は、物品貿易、サービス貿易、投資、知的財産権、貿易及び持続可能な開発など、さまざまな分野を対象としている。EU はフィリピンにとって第5位の貿易相手国であり、FTA は両地域間の経済パートナーシップを強化しながら、EU からの追加的な無税市場アクセスを確保し、より多くの投資を誘致することを目的としている。

（2023年5月25日、マニラ・ブレティン）

[フィリピン]

～模倣品及び海賊版撲滅に向け、より多くの同盟国が署名～

More allies sign up to fight against counterfeiting, piracy online

<https://mb.com.ph/2023/5/28/more-allies-sign-to-fight-against-counterfeiting-piracy-online>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) Rowel Barba 長官によると、複数の企業や団体が、電子商取引プラットフォームとブランド所有者の間でオンライン上の知的財産権保護に関する連携を強化し、実践規範を確立するための覚書 (MOU) に署名した。国際商標協会 (International Trademark Association, INTA) と英国知的財産権庁 (United Kingdom Intellectual Property Office, UKIPO) の支援による 2023 年 5 月 16 日の調印式では、Pearson Education South Asia Pte 社、BrandShield 社、PUMA 社など 8 社が新たに署名した。MOU には現在 27 の加盟国があり、IPOPHL はさらなる MOU 加盟国拡大に取り組んでいる。この MOU により、加盟国は緊密に協力し、電子商取引プラットフォームで知的財産侵害の可能性が疑われる場合、加盟国に通知し、模倣品や海賊版コンテンツの排除を促進することができる。最近、Sanofi とファーマシューティカル・セキュリティ・インスティテュート (PSI) という 2 つの製薬業界が加盟したことで、オンライン上での世界的な偽造医薬品との闘いにおけるフィリピンの取り組みも強化されることになる。この MOU は、Lazada や Shopee などの e コマース・プラットフォームにおける知的財産権を侵害する投稿の削除において、すでに効果的であることが証明されている。MOU の第 2 回年次レビューは、その効果を評価し、さらなる改善を図るために予定されている。

(2023 年 5 月 28 日、マニラ・ブレティン)